

記載例

西東京市長 宛

私は、西東京市私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金交付要綱に基づき補助金の交付を申請しますので、指定する振込先口座に振り込んでください。なお、審査にあたり次の事項に同意します。

1. 申請者と認定子どもが西東京市に居住していることを市が住民基本台帳で確認すること。
2. 実際に利用していること及び利用料の状況を市が対象施設に確認すること。
3. 公簿や既に提出している税資料等で、市が課税状況を確認すること。
4. 不正または虚偽の申請があった場合、償還額の返還に応じること。

※太枠内を記入してください。

令和 5 年 7 月 ● 日 申請

（申請保護者）	フリガナ	ニシトウキョウ ハナコ		生年月日	電話番号（日中に連絡がとれる番号）		
	氏名	西東京 花子		平成3年 1月 12日	090 - 0000 - 0000 父携帯・母携帯・自宅・その他		
	住所	西東京市 南町5-6-13					
対象園児	フリガナ	ニシトウキョウ イコイ		生年月日	入園年月	学年	
	氏名	西東京 いこい		令和2年 1月 11日	令和 5年 4月	年少・年中・年長	
	施設名	にしとうきょう園		きょうだい順位 小学3年生以下 第 2 子	年齢問わず同一生計内 第 2 子		
世帯員の状況（園児を除く。）	氏名		生年月日	園児との続柄	園名・学年※1	住所地※2 (各時点で市外在住の場合)	市記入欄 市民税所得割額
	1	西東京 太郎	昭和63年 4月 23日	父		R4.1.1 R5.1.1 東京都武蔵野市	R4
		マイナンバー	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2			現在 アメリカ	R5
	2	西東京 花子	平成 3年 1月 12日	母		R4.1.1 R5.1.1 東京都武蔵野市	R4
		マイナンバー	9 8 7 6 5 4 3 2 1 0 9 8			現在	R5
	3	西東京 ひばり	平成26年 5月 6日	兄 小3		R4.1.1 R5.1.1 東京都 武蔵野市	R4
		マイナンバー				現在	R5
	4		年 月			R4.1.1	R4
		マイナンバー					R5
			年 月				計
世帯の状況	次のいずれかに該当する方は、チェック欄に「○」		チェック	←承諾する場合は「✓」			
	1. 生活保護の適用を受けている方			保護者、世帯員のいずれかまたは両方の、市民税が未申告の場合（※3）に、以下の取扱いとなることを承諾します。			
	2. ひとり親の方			・保護者負担軽減事業費補助金の交付区分を6区分（最高区分）として認定すること			
	3. 寡婦(寡夫)控除のみなし適用を申請する方			※3 令和5年1月1日以前に海外在住の方で給与証明を添付しない場合や、配偶者を扶養に入れていない場合等も含まれます。			
4. 保護者または保護者と同じの世帯に属する者(在宅に限る)が以下に該当する場合		—	交付区分に係る承諾				
I. 身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者							
II. 特別児童扶養手当の支給対象児童							
III. 障害基礎年金の受給者							
振込先口座	金融機関名	西東京		支店名	南町	支店番号	0 0 1
	預金種目	口座番号		口座名義（カナ記入）			
	普通当座 その他	1 2 3 4 5 6 7	ニシトウキョウ ハナコ ※保護者（申請者）と同一				

添付書類として、本人確認書類は必ず添付してください。※詳細は案内文をご覧ください

なお、直接窓口へご持参いただく場合は、窓口での提示のみで足りません。また、保護者欄の氏名の右横に押印いただくことも代替可能です。

きょうだい順位は、小学3年生以下で数えた場合と、年齢制限なく数えた場合とのそれぞれを記入してください。

兄弟が同居していない場合でも、生計を一にしている場合は「年齢問わず」のきょうだいにカウントできます。（その場合は、「世帯員の状況」に兄弟の情報を記入してください。）

マイナンバーは、令和4年1月1日時点または令和5年1月1日時点で市外在住の（＝※2に記入している方）保護者及び収入がある世帯員についてのみ記載してください。

いずれかに該当する場合は、以下の書類の添付も必要です。※詳細は案内文をご覧ください

- 1 : ご相談ください
- 2,3: 申請者・児童の戸籍全部事項証明書または児童扶養手当証書のコピー
- 4 I : 身体障害者手帳、療育手帳または精神障害者保健福祉手帳のコピー
- 4 II : 特別児童扶養手当証書のコピー
- 4 III : 年金証書のコピー

・保護者、世帯員の市民税が未申告の場合
・配偶者等(収入がある世帯員を含む)を扶養に入れていない場合
以上に該当し、世帯の市民税所得割額が確認できない場合に、こちらに承諾いただくことで市民税申告等の手続きに依らず、本補助金の算定を進めることができます。

そのほか、令和4年1月1日時点または令和5年1月1日時点で海外在住の方は、給与証明書の提出が必要ですが、そのうち、市民税所得割額が256,300円を超える世帯(世帯年収目安:730万円超)と思われる方は、こちらに承諾いただくことで、給与証明書の提出を省略できます。

口座情報は必ず記入してください。補助金はこちらの口座に入金されます。また、口座名義は申請保護者名義のものである必要があります。(申請保護者以外の保護者や、園児名義のものは記入できません。)

振込先口座は申請保護者名義のものを記入してください。

○幼稚園・保育園・認定こども園・障害児通所施設等に在籍している場合
…施設名及び学年
○小学生以上
…学年のみ

○令和4年1月1日時点
○令和5年1月1日時点
それぞれについて、
市外在住だった場合は
記入してください。